

前払金保証工事から見た東日本の

公共工事の動向

(令和5年11月)

CONTENTS

I. 全般の状況	
1. 11月単月	1
2. 4月～11月累計	2
II. 発注者別状況	
1. 11月単月	3
2. 4月～11月累計	4
III. 工事場所別状況	
1. 11月単月	5
2. 4月～11月累計	6
参考資料	
1 工事場所別状況(詳細版)	7
2 請負金額階層別状況	8
3 資本金階層別状況	9
4 当年度発注工事・過年度発注工事別状況	10

◆ 利用上の注意

- ・当社が前払金保証を行なった工事について集計しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行なった日(保証契約日といいます。)を基準としており、工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)が発生する場合があります。
- ・発注者区分の「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等が含まれます。

 東日本建設業保証株式会社

お問い合わせ先:業務部業務サービス課

電話 03-3552-7528/FAX 03-3552-7539

I. 全般の状況

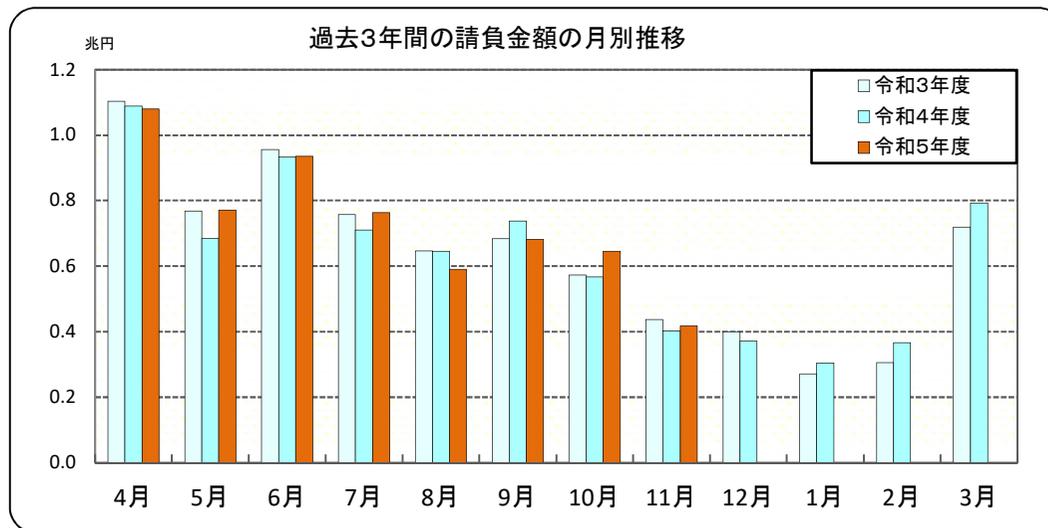
1. 11月単月

請負金額が若干の増加

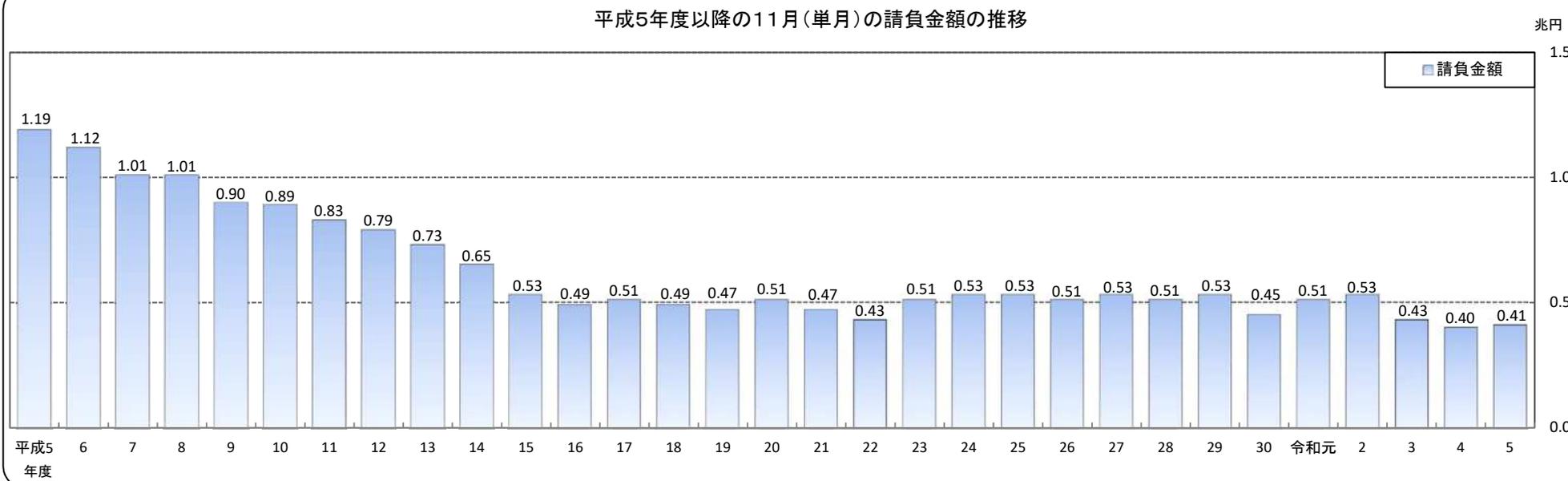
(金額単位:億円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
件 数	9,685	9,890	-205	-2.1%
請負金額	4,175	4,026	149	3.7%
保証金額	1,628	1,691	-63	-3.8%

当月の取扱は、件数が前年同月比-2.1%の9,685件、請負金額が+3.7%の4,175億円となった。



平成5年度以降の11月(単月)の請負金額の推移

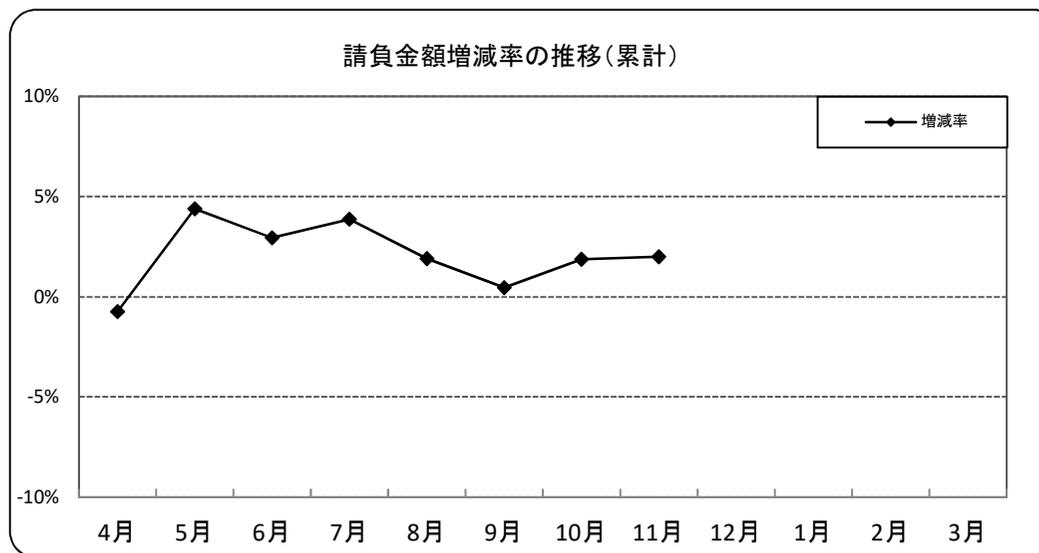


2. 4月～11月累計 請負金額が若干の増加

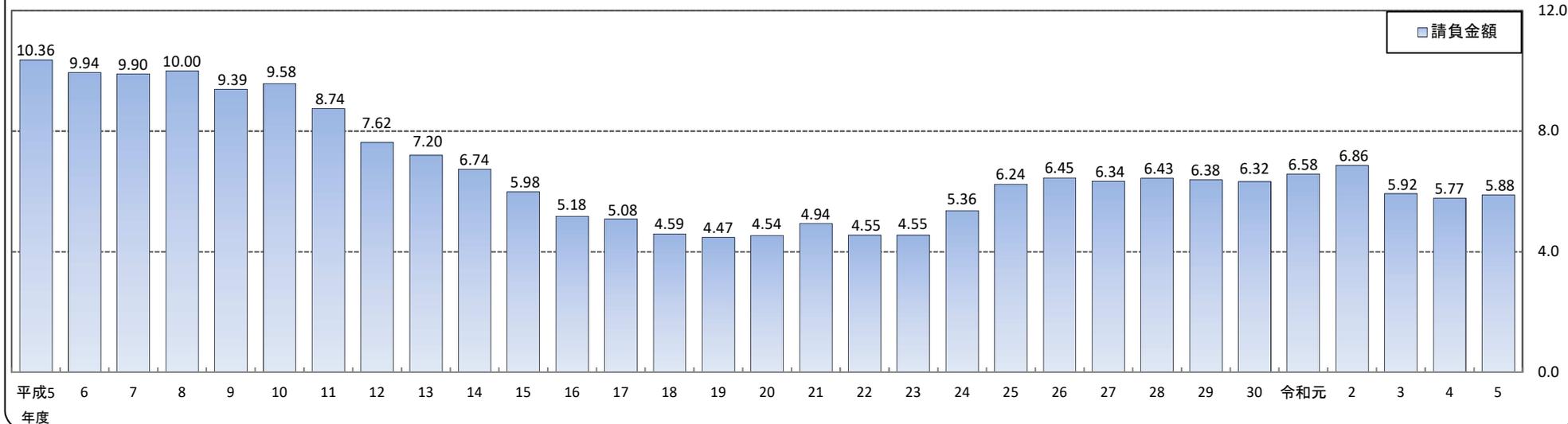
(金額単位:億円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
件 数	96,538	96,548	-10	-0.0%
請負金額	58,861	57,706	1,154	2.0%
保証金額	22,499	22,277	221	1.0%

11月までの取扱は、件数が前年同期比-0.0%の96,538件、請負金額が+2.0%の5兆8,861億円となっている。



平成5年度以降の4月～11月(累計)の請負金額の推移



Ⅱ. 発注者別状況

1. 11月単月

独立行政法人等で著しい増加

(金額単位: 億円)

発注者	区分		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	請負金額					
	令和5年度	令和4年度				
国	403	464	-61	-13.3%	防衛省(37)	国土交通省(-89)
独立行政法人等	305	233	72	30.9%	都市再生機構(56) 水資源機構(50)	国立大学法人(-18)
都道府県	1,470	1,578	-107	-6.8%	静岡(19) 千葉(19)	福島(-43) 愛知(-39)
市区町村	1,671	1,498	172	11.5%	東京(147) 富山(29)	群馬(-39) 石川(-37)
地方公社	46	54	-7	-14.6%		東京都住宅供給公社(-9)
その他	278	197	81	41.1%	自警会(26)	
合計	4,175	4,026	149	3.7%		

国、地方公社で2桁の減少、都道府県で低調となったものの、独立行政法人等、その他で著しい増加、市区町村でも2桁の増加となったため、全体としても+3.7%の増加となった。

(A) 国

防衛省などで増加したものの、国土交通省などで減少した。
国土交通省は東北地方整備局(-75億円)などで減少した。

(B) 独立行政法人等

国立大学法人などで減少したものの、都市再生機構、水資源機構などで増加した。

(C) 都道府県

静岡、千葉などで増加したものの、福島、愛知などで減少した。

(D) 市区町村

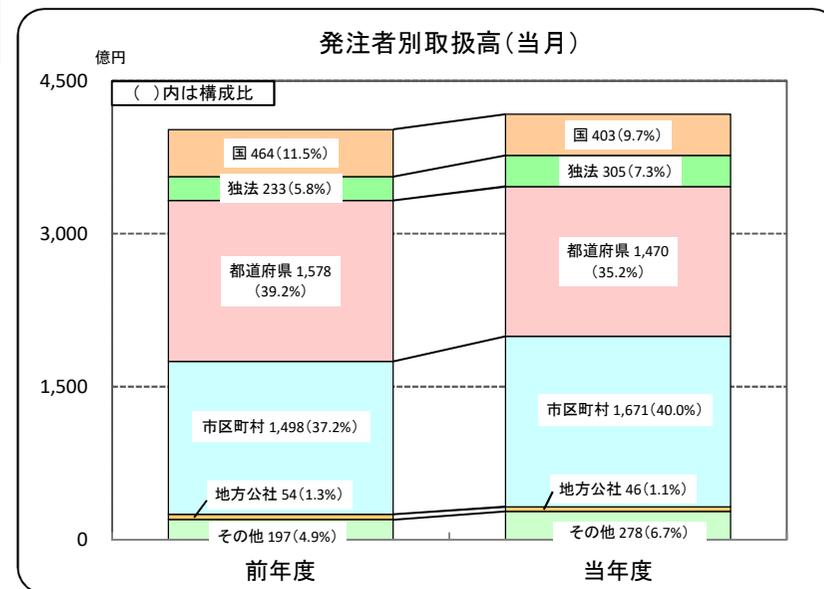
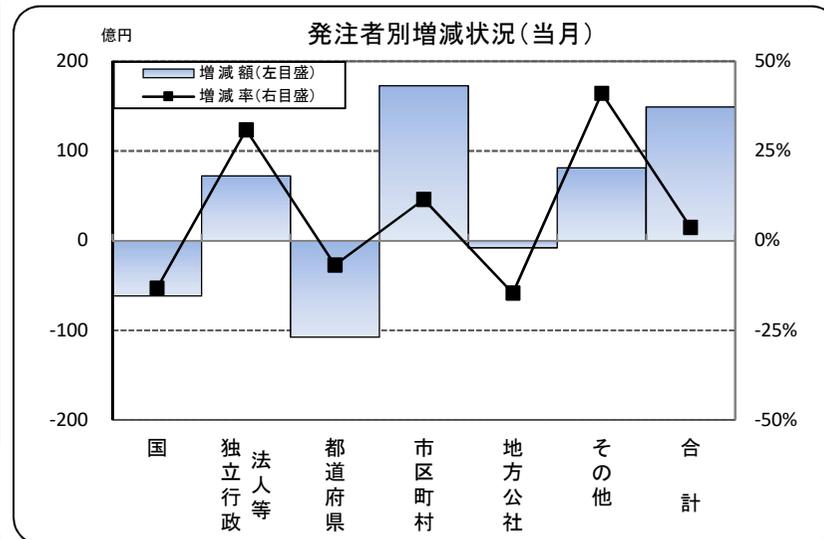
群馬、石川などで減少したものの、東京、富山などで増加した。
東京は立川市(+60億円)などで、富山は入善町(+11億円)などで増加した。

(E) 地方公社

東京都住宅供給公社などで減少した。

(F) その他

(一財)自警会などで増加した。



2. 4月～11月累計 市区町村で堅調な増加

(金額単位:億円)

区分 発注者	請負金額		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	令和5年度	令和4年度				
国	7,166	7,484	-317	-4.2%	防衛省(145)	環境省(-340)
独立行政法人等	6,131	7,096	-965	-13.6%	東日本高速(200)	日本中央競馬会(-404) 鉄道・運輸機構(-237)
都道府県	18,459	18,001	457	2.5%	東京(332) 埼玉(193)	岐阜(-170) 山形(-81)
市区町村	22,586	21,619	966	4.5%	東京(973) 愛知(198)	埼玉(-316) 神奈川(-230)
地方公社	874	782	91	11.6%	川崎市まちづくり公社(89)	
その他	3,643	2,721	921	33.9%	東京二十三区清掃組合(404)	
合計	58,861	57,706	1,154	2.0%		

独立行政法人等で2桁の減少、国で低調となったものの、その他で著しい増加、地方公社で2桁の増加、市区町村で堅調な増加、都道府県でも若干の増加となったため、全体としても+2.0%の増加となっている。

(A) 国

防衛省などで増加しているものの、環境省などで減少している。
環境省は福島地方環境事務所(-350億円)などで減少している。

(B) 独立行政法人等

東日本高速道路(株)などで増加しているものの、日本中央競馬会、鉄道建設・運輸施設整備支援機構などで減少している。

(C) 都道府県

岐阜、山形などで減少しているものの、東京、埼玉などで増加している。

(D) 市区町村

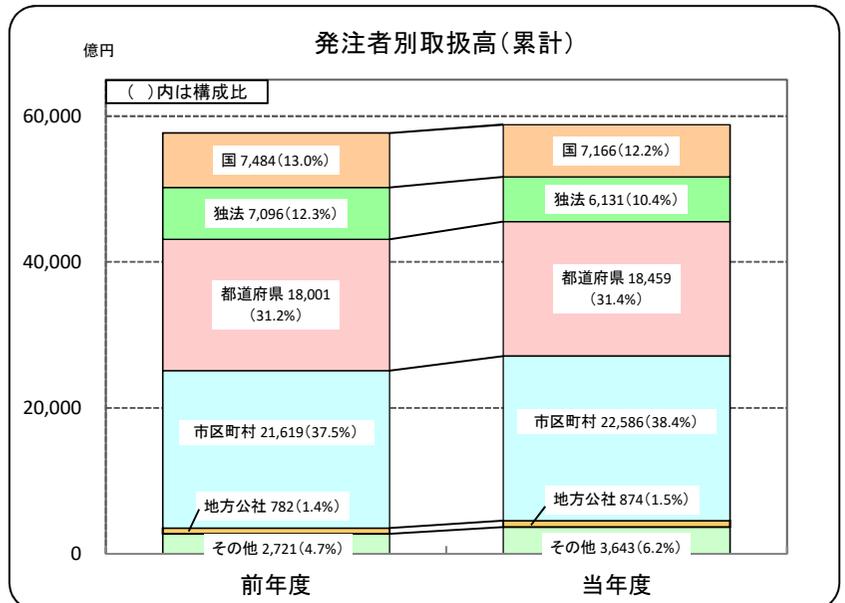
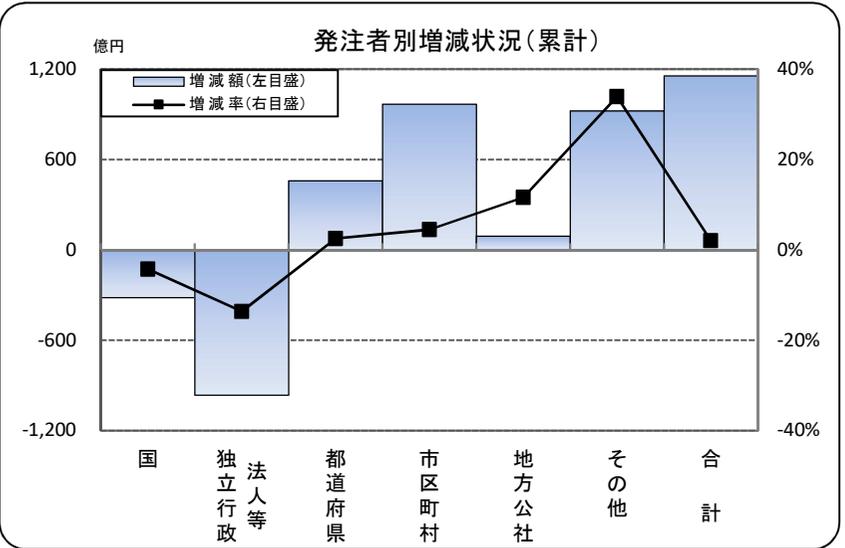
埼玉、神奈川などで減少しているものの、東京、愛知などで増加している。
東京は府中市(+173億円)などで、愛知は半田市(+96億円)などで増加している。

(E) 地方公社

(一財)川崎市まちづくり公社などで増加している。

(F) その他

東京二十三区清掃一部事務組合などで増加している。



Ⅲ. 工事場所別状況

1. 11月単月

甲信越で大幅な増加

(金額単位:億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和5年度	令和4年度								
東北	587	641	-54	-8.5%	岩手(26)	青森(18)	4	秋田(-63)	福島(-60)	2
関東	2,291	2,069	221	10.7%	東京(115)	千葉(86)	5	茨城(-42)	群馬(-38)	2
甲信越	340	280	59	21.1%	長野(33)	新潟(13)	3			0
北陸	222	229	-7	-3.1%	富山(34)		1	石川(-37)	福井(-4)	2
東海	627	628	0	-0.1%	静岡(55)	三重(1)	2	愛知(-43)	岐阜(-15)	2
その他	107	177	-70	-39.5%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	4,175	4,026	149	3.7%						

東北で低調、北陸で若干の減少、東海で微減となったものの、甲信越で大幅な増加、関東でも2桁の増加となったため、全体としても+3.7%の増加となった。

(A) 東北地区

岩手、青森などで増加したものの、秋田、福島で減少した。
秋田は国(-75億円)などで、福島は県(-43億円)などで減少した。

(B) 関東地区

茨城、群馬で減少したものの、東京、千葉などで増加した。
東京は市区町村(+145億円)などで、千葉はその他(+67億円)などで増加した。

(C) 甲信越地区

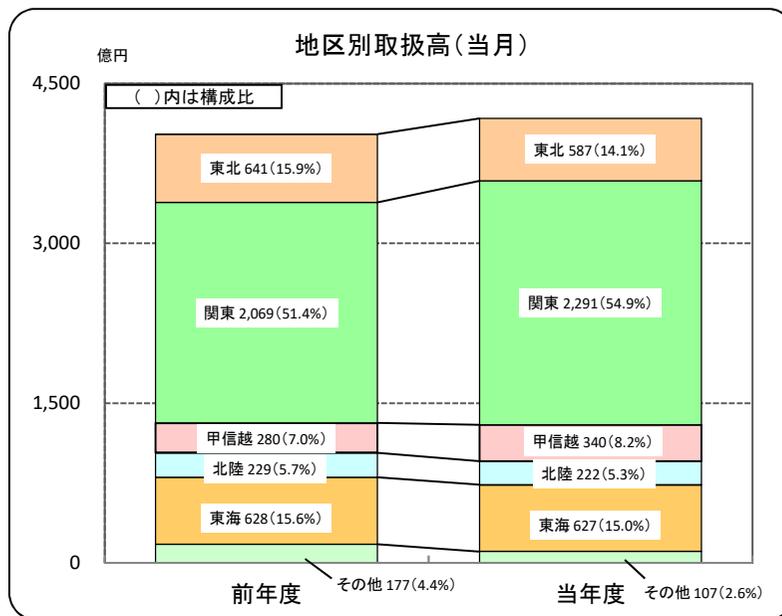
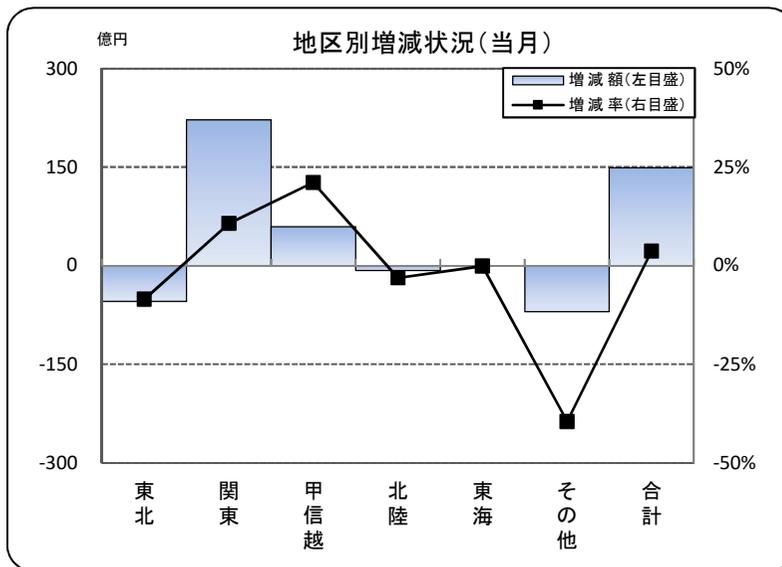
すべての県で増加した。
長野は国(+31億円)などで、新潟も国(+8億円)などで増加した。

(D) 北陸地区

富山で増加したものの、石川、福井で減少した。
石川は市町(-37億円)などで、福井は国(-17億円)などで減少した。

(E) 東海地区

静岡、三重で増加したものの、愛知、岐阜で減少した。
愛知は県(-34億円)などで、岐阜は独立行政法人等(-20億円)などで減少した。



2. 4月～11月累計 関東、甲信越で順調な増加

(金額単位:億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和5年度	令和4年度								
東北	10,662	11,505	-842	-7.3%	青森(126)	秋田(36)	2	福島(-725)	宮城(-116)	4
関東	27,935	26,067	1,867	7.2%	東京(1,787)	神奈川(210)	5	茨城(-350)	埼玉(-58)	2
甲信越	5,247	4,863	384	7.9%	新潟(245)	長野(124)	3			0
北陸	3,376	3,551	-175	-4.9%	富山(74)		1	福井(-131)	石川(-119)	2
東海	10,060	10,072	-11	-0.1%	愛知(177)		1	三重(-103)	岐阜(-74)	3
その他	1,578	1,645	-67	-4.1%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	58,861	57,706	1,154	2.0%						

東北、北陸で低調、東海で微減となったものの、関東、甲信越で順調な増加となったため、全体としても+2.0%の増加となっている。

(A) 東北地区

青森、秋田で増加しているものの、福島、宮城などで減少している。
福島は国(-372億円)などで、宮城は市町村(-53億円)などで減少している。

(B) 関東地区

茨城、埼玉で減少しているものの、東京、神奈川などで増加している。
東京は市区町村(+958億円)などで、神奈川はその他(+201億円)などで増加している。

(C) 甲信越地区

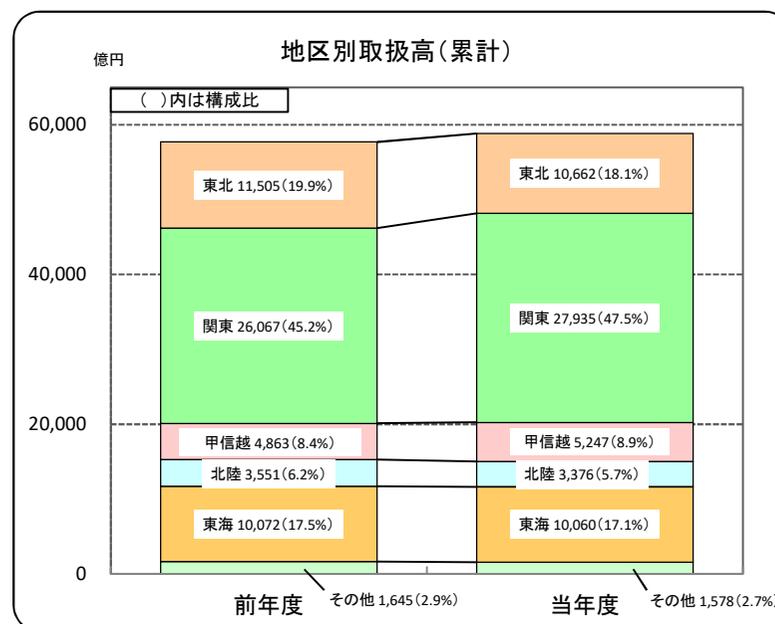
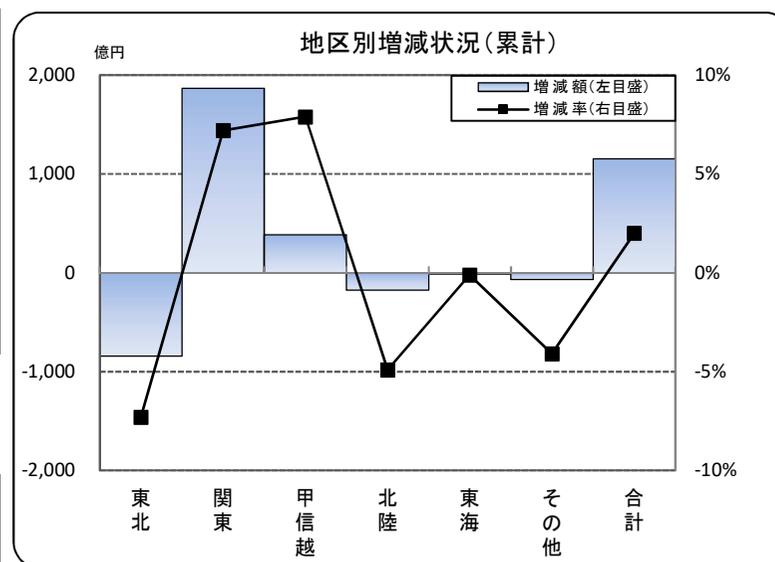
すべての県で増加している。
新潟は市町村(+122億円)などで、長野は独立行政法人等(+117億円)などで増加している。

(D) 北陸地区

富山で増加しているものの、福井、石川で減少している。
福井は独立行政法人等(-152億円)などで、石川は市町(-113億円)などで減少している。

(E) 東海地区

愛知で増加しているものの、三重、岐阜などで減少している。
三重は県(-74億円)などで、岐阜も県(-177億円)などで減少している。



参考1 工事場所別状況（詳細版）

（金額単位：億円）

区分 工事場所		請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
		令和5年度 (11月単月)	令和4年度 (11月単月)			令和5年度 (4月～11月累計)	令和4年度 (4月～11月累計)		
東	青森	65	47	18	37.8%	1,519	1,392	126	9.1%
	岩手	106	79	26	33.7%	1,387	1,483	-96	-6.5%
	宮城	187	180	7	4.1%	2,157	2,273	-116	-5.1%
北	秋田	53	116	-63	-54.1%	1,292	1,256	36	2.9%
	山形	63	47	16	35.4%	1,330	1,399	-68	-4.9%
	福島	109	169	-60	-35.4%	2,975	3,700	-725	-19.6%
関東	茨城	219	262	-42	-16.2%	2,820	3,170	-350	-11.0%
	栃木	176	131	45	34.3%	1,564	1,511	53	3.5%
	群馬	104	143	-38	-26.7%	1,626	1,475	150	10.2%
	埼玉	335	281	54	19.3%	3,803	3,861	-58	-1.5%
	千葉	318	232	86	37.1%	3,280	3,207	73	2.3%
	東京	833	717	115	16.1%	9,694	7,906	1,787	22.6%
甲信越	神奈川	302	301	0	0.3%	5,145	4,934	210	4.3%
	山梨	98	85	12	14.4%	1,092	1,077	14	1.4%
	長野	136	103	33	32.1%	1,675	1,550	124	8.1%
北陸	新潟	106	92	13	15.1%	2,479	2,234	245	11.0%
	富山	72	38	34	90.4%	985	910	74	8.2%
	石川	96	134	-37	-27.9%	1,341	1,460	-119	-8.2%
東海	福井	52	56	-4	-7.3%	1,048	1,180	-131	-11.1%
	静岡	184	128	55	43.3%	2,569	2,579	-10	-0.4%
	愛知	249	292	-43	-14.7%	4,402	4,225	177	4.2%
	岐阜	97	112	-15	-13.6%	1,737	1,811	-74	-4.1%
その他	三重	96	94	1	1.9%	1,351	1,455	-103	-7.1%
	その他	107	177	-70	-39.5%	1,578	1,645	-67	-4.1%
合計		4,175	4,026	149	3.7%	58,861	57,706	1,154	2.0%

参考2 請負金額階層別狀況

1. 11月単月

(金額単位:億円)

区分 請負金額階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成比	
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			増	減
小規模	1,000万円未満	201	4.8%	210	5.2%	-8	-4.2%	-0.4	
	2,000万円未満	347	8.3%	351	8.7%	-3	-1.1%	-0.4	
	5,000万円未満	728	17.5%	766	19.0%	-38	-5.0%	-1.5	
	小計	1,278	30.6%	1,328	33.0%	-50	-3.8%	-2.4	
中規模	1億円未満	625	15.0%	584	14.5%	40	7.0%	0.5	
	2億円未満	616	14.8%	597	14.8%	19	3.2%	0.0	
	5億円未満	657	15.8%	628	15.6%	29	4.6%	0.2	
	小計	1,900	45.5%	1,811	45.0%	89	4.9%	0.5	
大規模	10億円未満	301	7.2%	330	8.2%	-29	-8.8%	-1.0	
	10億円以上	695	16.7%	555	13.8%	139	25.2%	2.9	
	小計	997	23.9%	886	22.0%	110	12.5%	1.9	
合計		4,175	100.0%	4,026	100.0%	149	3.7%		

2. 4月～11月累計

(金額単位:億円)

区分 請負金額階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成比	
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			増	減
小規模	1,000万円未満	1,646	2.8%	1,701	2.9%	-55	-3.3%	-0.1	
	2,000万円未満	3,093	5.3%	3,057	5.3%	36	1.2%	0.0	
	5,000万円未満	8,177	13.9%	8,204	14.2%	-27	-0.3%	-0.3	
	小計	12,916	21.9%	12,963	22.5%	-46	-0.4%	-0.6	
中規模	1億円未満	8,688	14.8%	8,239	14.3%	448	5.4%	0.5	
	2億円未満	9,036	15.4%	8,655	15.0%	381	4.4%	0.4	
	5億円未満	9,353	15.9%	9,425	16.3%	-71	-0.8%	-0.4	
	小計	27,078	46.0%	26,320	45.6%	758	2.9%	0.4	
大規模	10億円未満	5,238	8.9%	4,952	8.6%	286	5.8%	0.3	
	10億円以上	13,627	23.2%	13,470	23.3%	156	1.2%	-0.1	
	小計	18,866	32.1%	18,423	31.9%	443	2.4%	0.2	
合計		58,861	100.0%	57,706	100.0%	1,154	2.0%		

参考3 資本金階層別状況

1. 11月単月

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	2,006	48.1%	1,937	48.1%	68	3.6%	0.0
	1億円未満	598	14.3%	527	13.1%	71	13.5%	1.2
	3億円未満	178	4.3%	272	6.8%	-94	-34.5%	-2.5
	小計	2,784	66.7%	2,738	68.0%	46	1.7%	-1.3
大規模	10億円未満	145	3.5%	89	2.2%	56	62.8%	1.3
	10億円以上	696	16.7%	604	15.0%	91	15.1%	1.7
	小計	842	20.2%	694	17.2%	147	21.2%	3.0
共同企業体		549	13.2%	594	14.8%	-44	-7.5%	-1.6
合計		4,175	100.0%	4,026	100.0%	149	3.7%	

2. 4月～11月累計

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	24,551	41.7%	23,750	41.2%	801	3.4%	0.5
	1億円未満	7,734	13.1%	7,252	12.6%	482	6.7%	0.5
	3億円未満	3,122	5.3%	3,123	5.4%	0	0.0%	-0.1
	小計	35,408	60.2%	34,125	59.1%	1,282	3.8%	1.1
大規模	10億円未満	1,602	2.7%	1,557	2.7%	44	2.8%	0.0
	10億円以上	8,920	15.2%	9,403	16.3%	-483	-5.1%	-1.1
	小計	10,522	17.9%	10,961	19.0%	-439	-4.0%	-1.1
共同企業体		12,931	22.0%	12,619	21.9%	311	2.5%	0.1
合計		58,861	100.0%	57,706	100.0%	1,154	2.0%	

参考4 当年度発注工事・過年度発注工事別状況

1. 11月単月

(金額単位:億円)

区分 発注者	当年度発注工事				過年度発注工事			
	請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度		
国	328	304	23	7.8%	74	160	-85	-53.4%
独立行政法人等	211	170	40	23.9%	94	63	31	49.8%
都道府県	1,430	1,522	-92	-6.0%	40	55	-15	-27.9%
市区町村	1,587	1,265	321	25.4%	83	232	-148	-64.0%
地方公社	44	54	-9	-18.0%	1	0	1	—
その他	272	167	105	63.3%	6	30	-24	-80.1%
合計	3,874	3,484	390	11.2%	301	542	-241	-44.5%

2. 4月～11月累計

(金額単位:億円)

区分 発注者	当年度発注工事				過年度発注工事			
	請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度		
国	3,476	3,684	-208	-5.7%	3,690	3,799	-108	-2.9%
独立行政法人等	1,746	2,608	-862	-33.0%	4,384	4,487	-103	-2.3%
都道府県	13,535	13,022	513	3.9%	4,923	4,979	-55	-1.1%
市区町村	18,192	16,503	1,689	10.2%	4,393	5,116	-722	-14.1%
地方公社	748	665	83	12.6%	125	117	7	6.4%
その他	2,268	1,513	754	49.9%	1,374	1,207	167	13.8%
合計	39,968	37,998	1,970	5.2%	18,892	19,707	-815	-4.1%

※当年度発注工事、過年度発注工事とは(令和5年度の場合)

当年度発注工事とは請負契約日が令和5年4月1日以降のものをいい、過年度発注工事とは請負契約日が令和5年3月31日以前のものをいう。

過年度発注工事には、ゼロ国債や継続工事の2年目以降のものなどが含まれる。

請負契約日が令和5年3月以前	請負契約日が令和5年4月以降
過年度発注工事 ←	→ 当年度発注工事